

令和 7 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	98 地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容	建物用途 事務所ビル 従業員数 5628人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」での削減目標(2030年度までに46%以上削減)を適用し、計画期間において、前年度比6.3%以上削減する(令和6年度までに5,224 t-CO <sub>2</sub> 以下に削減)。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,002	t-CO <sub>2</sub>		
		削減目標量(計画期間合計)	8,463	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を50%以上とする。かつ、「第3期埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」における削減目標(令和12年度までに46%以上削減)を適用し、令和12年度までに3,286 t-CO <sub>2</sub> 以下に削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,013	3,187	3,007	2,916	2,924

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	5,883	6,228	5,877	5,692	5,706
前年度比 (%)	—	5.9	-5.6	-3.1	0.2
その他ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,883	6,228	5,877	5,692	5,706

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	0.0595	0.0630	0.0594	0.0576	0.0577
前年度比 (%)	—	5.9	-5.6	-3.1	0.2
活動規模の指標	単位				
床面積	m <sup>2</sup>	98,897.94	98,897.94	98,897.94	98,897.94

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として空気調和設備の運転増強を行ったため、熱源機器のガス使用量が約50%増加し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として警察庁舎の24h換気など空気調和設備の運転増強を行ったため、電力使用量が約7%増加し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和4年度は、令和3年度と比較し新型コロナウイルスが比較的落ち着いてきたこともあり、全庁的な時間外の削減が見られたことや、危機管理防災センターのLED化による消費電力削減等で年間電力使用量が約4%削減し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が削減した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	令和5年度は、令和4年度と比較し全庁的な時間外の削減が見られたことや、トップランナー変圧器の導入、県庁第2庁舎県警フロアの換気運転の変更を行ったため、電力使用量が約3%削減し、エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量が削減した。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	全庁的な時間外の削減や職員会館受変電設備更新工事によるトップランナー変圧器の導入、誘導灯及び機械室・階段室等の照明器具のLED化等で年間電力使用量が約2.1%減となった。一方で、県庁舎冷暖房運用基準の見直しにより、職場環境を優先するようになり、執務室内の温度管理を見直したことにより、都市ガスの使用量が約10%増となっている。